

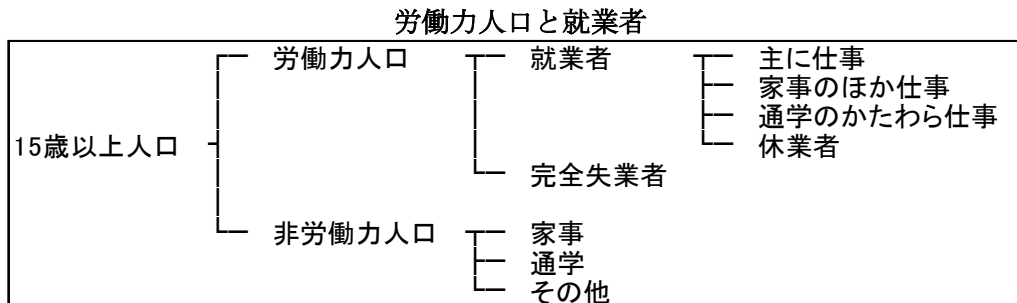
### 37.【就業率・女性就業率】東京が首位だが、多様性に富む日本の就業環境

人口減少や少子高齢化、特に生産年齢人口の減少という大勢の下で国力、経済力を維持するため、労働生産性の向上努力と同時に、働く人の数そのものの確保への関心が強まっています。女性や高齢者の活躍への期待も高まるとともに、移民受け入れの是非に関する議論にもつながってきます。

そこで今回は、仕事に就いている人の割合＝「就業率」にスポットを当て、その地域的偏り等を見ていきます。

就業率とは、15歳以上人口に対する「就業者」の割合で、就業者は、下図のように、労働力人口から完全失業率を除いた数です。就業者は、従業者と休業者で構成され、従業者は、賃金・給料・諸手当・内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者で、パートやアルバイトも含まれるほか、家族従業者は無給でも仕事をしたとみなされます。休業者は、なんらかの事情で調査日前後に仕事を休んでいた者です。

この就業者に、仕事をする意思を持ちながら失業し仕事を探している完全失業者を加えた数が労働力人口となりますが、これが15歳以上人口に占める割合＝「労働力率」については次記事でとり上げようと思います。



ここでは、都道府県、市区町村別に15歳以上人口と就業者の数から「就業率」を算出して比較しますが、令和2年国勢調査による値を使用します。就業構造基本調査が令和4年に、労働力調査が毎年毎月実施され（いずれも総務省）、そこでも労働力率や就業者数のデータはあるのですが、前者は公表が人口30万以上の市に限られ、後者は地方別までであり、全市区町村の全数調査値が入手できるのは国勢調査に限られるためです。ただ、令和2年調査のため、コロナ禍による影響が含まれる部分もあると思われ、この点注意する必要があります。

なお、国勢調査結果では、15歳以上人口の内訳として、労働力人口、非労働力人口のほかに「労働力状態『不詳』」が一定数あり、就業率の算定にあたっては、分母を、15歳以上人口から「労働力状態『不詳』」を差し引いた値とします。

全国の実業者数と就業率

	全体		女性		65歳以上	
	就業者数 (人)	就業率 (%)	就業者数 (人)	就業率 (%)	就業者数 (人)	就業率 (%)
平成27年	58,919,036	57.5	25,841,333	48.3	7,525,579	23.3
令和2年	57,643,225	59.7	26,141,918	51.7	8,724,474	26.7
増減	-1,275,811		300,585		1,198,895	

資料: 国勢調査

全国の就業者数と就業率は令和2年で約5,764万人おり、平成27年からの5年間で約128万人減少していますが、就業率は57.5%から59.7%へ2ポイント以上増加しています。上の表でわかるように、女性及び65歳以上高齢者では就業者数自体が増加しており、就業率はそれぞれ3ポイント以上の増加です。国の思惑に沿って、労働力としての女性や高齢者の活用が実際に進んでいるといえます。ただ、このように就業率が上がっても就業者数は減少するという事は、それだけ人口減少が激しいということであり、先行きが思いやられます。

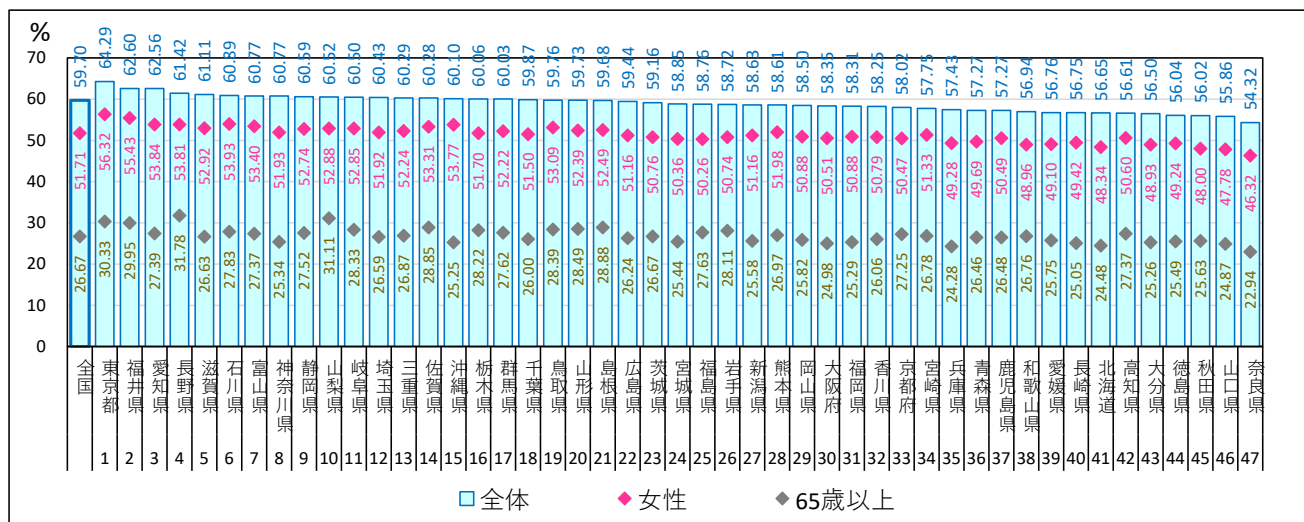
### 東京都のほか中部地方周辺県が高く、女性や高齢者の就業率順位は全体とやや異なる部分も

では、まず都道府県別の就業率を比較してみましょう。下の図に、令和2年の就業率の全体値が高い順に並べ、女性の就業率、65歳以上高齢者の就業率も併せて示します。

全体値での都道府県値では全国値に対してあまり大差ないようにも見え、プラスマイナス5ポイント程度の差に収まっていますが、最大の東京都と最小の奈良県の間には10ポイントの差があるということで、年齢構成や産業構造による雇用機会の状況等、条件の相違があるにせよ、その差は大きいとも言えます。

就業率（全体）の上位陣は、東京都に続き、福井、愛知、長野、滋賀、石川、富山、神奈川、静岡、山梨、岐阜の順で（ここまで60.5%以上）、中部地方周辺が多く、逆に下位には西日本や北日本の道府県が多いように見えます。

都道府県別の就業率



資料：令和2年国勢調査

女性の就業率は、全体値より概ね7～9ポイント程度低い値ですが、順位は全体値に比べてやや異なる部分があり、特に、沖縄県（6位）、佐賀県（8位）、鳥取県（9位）は、全体値が中位であるのに比して高い順位となっています。これをもって、これらの県では女性活躍が進んでいるなど言うのは早計ですが、やはり年齢構成や産業構造等の相違の影響もあると思われます。

65歳以上高齢者の就業率の順位はさらに異なる部分が目立ち、島根県（5位）、佐賀県（6位）、山形県（7位）、鳥取県（8位）、岩手県（11位）などは全体値では中位ですが上位にあり、高齢化が進む中、一次産業等で働く高齢者も多いということかとも思われます。

65歳以上高齢者の就業率の首位は長野県ですが、女性の就業率の首位は全体と同じく東京都です。地方の人口減の主因が若年女性の東京等への流出なのですが、東京都の女性の就業率の高さは、職業選択の自由度の高さを求めた女性の集中を裏付けているとも見られます。



した就業率が両極端な地域を抱えつつ、それぞれの地域特性や産業特性等に応じて、多様性に富んだ就業環境を持っており、労働力問題も全国一律に論ずることはできないと言えそうです。

市区町村別の女性、65歳以上高齢者の就業率の上位・下位

(女性)

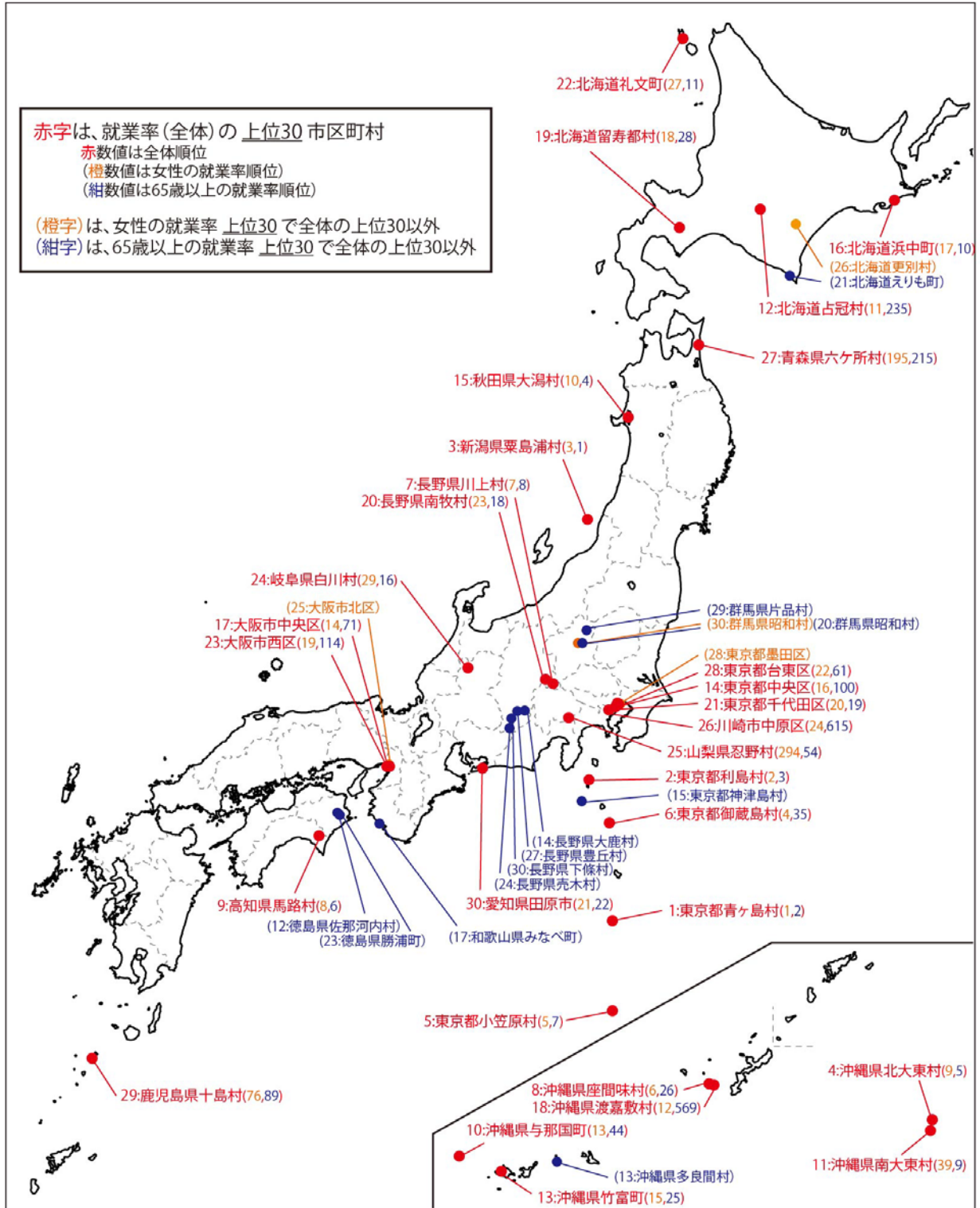
(65歳以上高齢者)

順位	(県名)	市区町村名	就業率 (女性)	(全体 順位)	
上	1	東京	青ヶ島村	82.76	1
	2	東京	利島村	78.70	2
	3	新潟	粟島浦村	76.87	3
	4	東京	御蔵島村	76.27	6
	5	東京	小笠原村	72.47	5
	6	沖縄	座間味村	71.76	8
	7	長野	川上村	70.82	7
	8	高知	馬路村	70.76	9
	9	沖縄	北大東村	69.95	4
	10	秋田	大潟村	69.86	15
	11	北海道	占冠村	67.82	12
	12	沖縄	渡嘉敷村	67.79	18
	13	沖縄	与那国町	67.61	10
	14	大阪	大阪市中央区	67.57	17
	15	沖縄	竹富町	67.21	13
	16	東京	中央区	66.85	14
	17	北海道	浜中町	66.65	16
	18	北海道	留寿都村	66.10	19
	19	大阪	大阪市西区	65.95	23
	20	東京	千代田区	64.01	21
	21	愛知	田原市	63.71	30
	22	東京	台東区	63.51	28
	23	長野	南牧村	63.43	20
	24	神奈川	川崎市中原区	62.93	26
	25	大阪	大阪市北区	62.78	34
	26	北海道	更別村	62.77	33
	27	北海道	礼文町	62.69	22
	28	東京	墨田区	62.66	35
	29	岐阜	白川村	62.65	24
	30	群馬	昭和村	62.60	42
.	.	.	.	.	
下	1868	愛媛	上島町	37.30	1862
	1869	北海道	神恵内村	37.18	1818
	1870	秋田	上小阿仁村	37.07	1867
	1871	青森	外ヶ浜町	36.97	1855
	1872	東京	奥多摩町	36.76	1863
	1873	奈良	川上村	36.65	1836
	1874	高知	仁淀川町	36.27	1877
	1875	奈良	野迫川村	36.16	1792
	1876	奈良	御杖村	35.85	1871
	1877	福島	三島町	35.59	1860
	1878	北海道	三笠市	35.26	1881
	1879	福島	昭和村	35.19	1816
	1880	長野	天龍村	35.00	1879
	1881	青森	今別町	34.25	1882
	1882	和歌山	古座川町	34.13	1883
	1883	福島	金山町	33.66	1880
	1884	北海道	歌志内市	33.27	1884
	1885	群馬	南牧村	32.85	1885
1886	北海道	上砂川町	32.44	1887	
1887	群馬	神流町	31.06	1886	

順位	(県名)	市区町村名	就業率 (65歳以上)	(全体 順位)	
上	1	新潟	粟島浦村	81.51	3
	2	東京	青ヶ島村	74.19	1
	3	東京	利島村	70.00	2
	4	秋田	大潟村	67.44	15
	5	沖縄	北大東村	65.35	4
	6	高知	馬路村	60.20	9
	7	東京	小笠原村	58.15	5
	8	長野	川上村	57.69	7
	9	沖縄	南大東村	54.11	11
	10	北海道	浜中町	53.78	16
	11	北海道	礼文町	53.19	22
	12	徳島	佐那河内村	51.83	133
	13	沖縄	多良間村	49.85	83
	14	長野	大鹿村	49.12	88
	15	東京	神津島村	48.04	65
	16	岐阜	白川村	46.80	24
	17	和歌山	みなべ町	46.70	50
	18	長野	南牧村	46.57	20
	19	東京	千代田区	46.16	21
	20	群馬	昭和村	46.15	42
	21	北海道	えりも町	46.13	56
	22	愛知	田原市	45.62	30
	23	徳島	勝浦町	45.35	370
	24	長野	売木村	44.96	162
	25	沖縄	竹富町	44.85	13
	26	沖縄	座間味村	44.39	8
	27	長野	豊丘村	44.37	62
	28	北海道	留寿都村	43.99	19
	29	群馬	片品村	43.48	183
	30	長野	下條村	43.42	109
.	.	.	.	.	
下	1868	奈良	三宅町	18.50	1807
	1869	茨城	日立市	18.44	1694
	1870	大阪	岬町	18.44	1841
	1871	群馬	神流町	18.40	1886
	1872	兵庫	川西市	18.38	1705
	1873	長崎	新上五島町	18.25	1821
	1874	奈良	川西町	18.16	1730
	1875	奈良	河合町	18.14	1827
	1876	和歌山	太地町	18.04	1800
	1877	兵庫	相生市	17.85	1791
	1878	北海道	三笠市	17.83	1881
	1879	和歌山	北山村	17.78	1812
	1880	奈良	上牧町	17.74	1804
	1881	沖縄	金武町	17.63	1737
	1882	奈良	安堵町	17.50	1756
	1883	沖縄	嘉手納町	16.53	1665
	1884	奈良	三郷町	16.21	1775
	1885	北海道	歌志内市	15.64	1884
1886	沖縄	北中城村	15.62	1668	
1887	北海道	上砂川町	13.93	1887	

資料：令和2年国勢調査

## 「就労率」上位の市区町村マップ



資料：令和2年国勢調査